

四半期報告書

(第97期第2四半期)

自 平成30年7月1日

至 平成30年9月30日

積水化学工業株式会社

(E00820)

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- | | |
|---------------|---|
| 1 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2 事業の内容 | 1 |

第2 事業の状況

- | | |
|------------------------------------|---|
| 1 事業等のリスク | 2 |
| 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 2 |
| 3 経営上の重要な契約等 | 4 |

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- | | |
|-------------------------------|---|
| (1) 株式の総数等 | 5 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 5 |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 | 5 |
| (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 5 |
| (5) 大株主の状況 | 6 |
| (6) 議決権の状況 | 7 |

- | | |
|----------|---|
| 2 役員等の状況 | 7 |
|----------|---|

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

- | | |
|------------------------------|----|
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 9 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 11 |
| 四半期連結損益計算書 | 11 |
| 四半期連結包括利益計算書 | 12 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 13 |

- | | |
|-------|----|
| 2 その他 | 19 |
|-------|----|

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

| | |
|------------|--|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成30年11月8日 |
| 【四半期会計期間】 | 第97期第2四半期（自平成30年7月1日至平成30年9月30日） |
| 【会社名】 | 積水化学工業株式会社 |
| 【英訳名】 | Sekisui Chemical Co., Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 社長執行役員 高下 貞二 |
| 【本店の所在の場所】 | 大阪市北区西天満二丁目4番4号 |
| 【電話番号】 | 06 - 6365 - 4105 |
| 【事務連絡者氏名】 | 執行役員 経営管理部長 西田 達矢 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都港区虎ノ門二丁目3番17号 |
| 【電話番号】 | 03 - 5521 - 0521 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役 常務執行役員 人事部長 竹友 博幸 |
| 【縦覧に供する場所】 | 積水化学工業株式会社東京本社 ※ （東京都港区虎ノ門二丁目3番17号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

（注） ※は、金融商品取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではないが、株主等の縦覧の便宜のために備えるものである。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第96期 第2四半期連結 累計期間 | 第97期 第2四半期連結 累計期間 | 第96期 |
|--------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日 | 自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日 | 自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日 |
| 売上高 (百万円) | 534,136 | 554,911 | 1,107,429 |
| 経常利益 (百万円) | 48,603 | 45,860 | 93,929 |
| 親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円) | 34,206 | 32,572 | 63,459 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円) | 50,036 | 33,009 | 73,898 |
| 純資産額 (百万円) | 603,490 | 621,789 | 612,757 |
| 総資産額 (百万円) | 977,396 | 1,018,036 | 994,137 |
| 1株当たり四半期(当期)純利 益 (円) | 71.90 | 69.64 | 133.80 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円) | 71.76 | 69.58 | 133.58 |
| 自己資本比率 (%) | 59.26 | 58.59 | 59.12 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 36,237 | 38,064 | 82,272 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (百万円) | △16,619 | △32,190 | △60,881 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (百万円) | △24,768 | △14,573 | △35,981 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円) | 87,982 | 69,918 | 76,723 |

| 回次 | 第96期 第2四半期連結 会計期間 | 第97期 第2四半期連結 会計期間 |
|-----------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日 | 自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日 |
| 1株当たり四半期純利益 (円) | 51.27 | 53.69 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっている。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社についても異動はない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

①財政状態

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末より23,899百万円増加し1,018,036百万円となった。

(資産)

流動資産については、前連結会計年度末より4,044百万円増加し、463,246百万円となった。主な要因は、現金及び預金が7,430百万円、営業債権が合計で1,825百万円減少したが、棚卸資産が合計で14,038百万円増加したためである。

また、固定資産については、19,854百万円増加し、554,790百万円となった。

(負債)

支払手形、電子記録債務、買掛金、未払費用等の仕入債務が合計で4,776百万円減少したが、有利子負債が合計で10,948百万円増加し、前受金が5,131百万円増加したこと等により負債合計では14,868百万円増加し、396,247百万円となった。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は9,031百万円増加し、621,789百万円となった。主な要因は、自己株式の取得による減少12,867百万円及び配当金の支払9,927百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益32,572百万円等の増減による利益剰余金の増加である。

②経営成績

当第2四半期連結累計期間は、売上高については、相次ぐ自然災害などによる工事の遅延や、集合住宅の需要減少の影響を受けたが、車輻・輸送分野を中心とした高機能品や戸建住宅の販売拡大および新規連結の影響により増収となった。

営業利益については、成長に向けた施策（投資、営業戦術強化、研究開発推進など）の効果により「数量・構成」が拡大したが、それに伴う固定費の増加や原材料価格上昇に加え、自然災害の影響もあり減益となった。

また、前年同期比で、為替差益が増加した一方、固定資産売却益は減少した。

当第2四半期連結累計期間の連結経営成績は、売上高554,911百万円（前年同四半期比3.9%増）、営業利益42,165百万円（前年同四半期比8.3%減）、経常利益45,860百万円（前年同四半期比5.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益32,572百万円（前年同四半期比4.8%減）となった。

イ) 住宅事業

当第2四半期連結累計期間は、戸建住宅の売上高および受注が前年同期を上回り増収となった。営業利益については、豪雨や台風、地震などによる工事遅延により売上高が期初の計画を下回り、原材料価格上昇などの影響を数量の増加により挽回するまでには至らなかったため、減益となった。

新築住宅事業は、集合住宅が低調だったが、ボリュームゾーンをターゲットとした「グランツーユーV（ファイブ）」や分譲住宅など戸建住宅が順調に推移したことにより、売上高、受注ともに前年同期を上回った。リフォーム事業は、売上高は自然災害影響で前年同期を下回ったが、蓄電池などの戦略商材の販売拡大により、受注は前年同期並みを確保した。

施策面では、新築住宅事業においては、営業人員増員やモデルハウスの拡充などの営業体制強化を図るとともに、販売用土地在庫を増強した。また、格調高い外観デザインとライフサイクルコストの一層の低減を実現する鉄骨系商品新型「パルフェ」の投入により、建替え需要の獲得に努めた。リフォーム事業では、間接部門の効率化などによる収益体質強化を推進するとともに、お客様へのエネルギー自給自足の提案を進めた。

これらの結果、売上高は246,863百万円（前年同四半期比1.0%増）、営業利益は17,182百万円（前年同四半期比3.5%減）となった。

ロ) 環境・ライフライン事業

当第2四半期連結累計期間は、重点拡大製品の販売や海外事業が順調に推移したが、国内外の自然災害などによる影響や、国内の集合住宅需要の減少、建設現場の人手不足による工事遅延などの影響を受け、減収となった。営業利益は、戦略投資による固定費の増加や原材料価格上昇などの影響もあり減益となった。

配管・インフラ分野については、売上高が前年同期を上回った。国内では、自然災害などにより出荷は低調で

あったが、プラント向け管材や管路更生資材を中心に、重点拡大製品が売上をけん引した。また原材料価格上昇に対応した販売価格改定を打ち出した。海外では、パートナー戦略の効果によりASEAN地域でプラント向け管材や管路更生資材の販売が好調に推移した。

建築・住環境分野については、集合住宅の需要減少の影響を受け、建材・ユニットバスの売上高が前年同期を下回った。新製品の投入と構造改革（生産品目集約・生産効率化など）に注力した。

機能材料分野については、航空機向け成形用プラスチックシートは、水害影響により出荷遅延が生じたものの、需要は順調に回復するとともに、新規顧客の獲得が進んだ。合成木材（FFU）は、国内の土木用途向けが工事遅延の影響を受けたが、枕木用途については欧州を中心に採用拡大が進んだ。

これらの結果、売上高111,003百万円（前年同四半期比0.9%減）、営業利益4,337百万円（前年同四半期比10.4%減）となった。

ハ) 高機能プラスチック事業

当第2四半期連結累計期間は、売上高は、車輻・輸送分野とライフサイエンス分野の販売拡大と新規連結により前年同期を上回った。営業利益は、戦略投資による固定費の増加や原材料価格上昇などにより減益となった。

エレクトロニクス分野では、売上高は前年同期を上回った。スマートフォンやタブレットなどモバイル端末の需要が想定を下回ったものの回復基調であったことに加え、TVなど大型パネル向け需要が堅調に推移した。

車輻・輸送分野では、合わせガラス用中間膜のメキシコ工場の新ライン立ち上げが寄与し、高機能品を中心に販売を伸ばしたことなどにより、売上高が前年同期を大きく上回った。

また、前年同期から連結対象となった積水ポリマテック株式会社グループが、両分野の売上増に大きく貢献した。

住インフラ材分野では、中東地域や韓国などにおいて建築需要減退の影響があったものの、積水ソフランウイズ株式会社が連結対象となったこともあり、売上高は前年同期を上回った。

ライフサイエンス分野では、海外を中心に検査薬需要が堅調に推移し、売上高は前年同期を上回った。なお、シンガポールの検査事業会社Veredus Laboratories Pte.Ltd.を第1四半期連結会計期間より連結対象とし、ASEAN地域での事業領域を拡大するとともに販売体制を強化した。

これらの結果、売上高205,488百万円（前年同四半期比10.8%増）、営業利益27,513百万円（前年同四半期比4.5%減）となった。

ニ) その他事業

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高2,697百万円（前年同四半期比1.2%減）、営業損失5,668百万円（前年同四半期は営業損失4,832百万円）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末より6,804百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末で69,918百万円となった。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果増加した資金は38,064百万円（前年同四半期は36,237百万円の増加）となった。これは、税金等調整前四半期純利益45,033百万円、減価償却費18,459百万円に加えて、前受金の増5,126百万円等の増加要因が、たな卸資産の増12,480百万円、法人税等の支払9,050百万円、仕入債務の減7,590百万円等の減少要因を上回ったためである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果減少した資金は32,190百万円（前年同四半期は16,619百万円の減少）となった。これは、短期貸付金の減4,643百万円などの増加要因があった一方で、主に重点および成長分野を中心に有形固定資産の取得30,744百万円、無形固定資産の取得3,238百万円等があったためである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果減少した資金は14,573百万円（前年同四半期は24,768百万円の減少）となった。これは、有利子負債の純増8,687百万円などの増加要因があった一方で、自己株式の取得による支出12,867百万円、配当金の支払10,804百万円（非支配株主への配当金の支払いを含む）等があったためである。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はない。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりである。

①基本方針の内容の概要

当社の株主の在り方について、当社は、株主は市場での自由な取引を通じて決まるものと考えている。したがって、株式会社の支配権の移転を伴う大規模買付行為を受け入れるかどうかの判断も、最終的には当社株主の意思に基づき行われるべきものと考えている。しかしながら、株式公開企業株式の大規模買付行為や買付提案の中には、その目的や手法等に鑑み、明らかに、企業価値・株主共同の利益をかえりみることなく、もっぱら買収者自らの利潤のみを追求しようとするもの、株主に株式の売却を事実上強要するもの、買付対象会社の株主や取締役会が大規模買付の内容等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するために十分な情報や時間を提供しないもの等、対象会社の長期的な株主価値を明らかに毀損すると考えられるものも想定される。

当社は、株主共同の利益の確保と企業価値の毀損防止の観点から、当社株式の大規模買付行為を行い、または行おうとする者に対しては、株主が大規模買付行為の是非について適切に判断するために必要かつ十分な情報の提供を求め、あわせて取締役会の意見等を開示し、株主の検討のための時間と情報の確保に努めるほか、金融商品取引法、会社法その他関連法令に基づき、適切な措置を講じていく。

②基本方針の実現に資する取り組みの概要

イ) 中期経営計画「SHIFT 2019 -Fusion-」による企業価値向上の取り組み

当社は、2017年度から2019年度までの3ヵ年を対象期間とした中期経営計画「SHIFT 2019 -Fusion-」に取り組んでいる。この中期経営計画では、積水化学グループの経営理念を起点として、「新次元の成長」へ向けた以下の戦略の実現を目指している。

| 中期経営計画「SHIFT 2019 -Fusion-」 |
|---|
| ◆ 2020年代の業容倍増目標に向けた第一歩。 成長の質をSHIFT（シフト）させる。 |
| ◆ 量的成長（未来への成長投資）と質的転換（たゆまぬ構造改革）を図る。 ・戦略投資2,000億円（うちM&A投資1,300億円）、環境貢献投資120億円。 ・継続的な収益性改善と有望分野への資源配分で営業利益率10%以上を目指す。 |
| ◆ 技術・機会・リソースの「融合」により、成長を加速させる。 |
| ◆ ESG（環境、社会、企業統治）の視点で、事業と一体となったCSR経営を推進する。 |

ロ) コーポレート・ガバナンスの強化に向けた取り組み

当社は、株主に対する経営陣の責任をより一層明確にするため、2007年6月28日開催の第85回定時株主総会において、取締役の任期を2年から1年に短縮した。また、各カンパニーの事業環境の変化に迅速に対応するため、2008年4月1日より執行役員制度を導入し、業務執行に専念する役員を選任した。これに加え、経営の透明性・公正性を確保し取締役会における監督機能を強化するため、2008年6月27日開催の第86回定時株主総会において、独立性の高い社外取締役2名を選任するとともに、取締役の人員を10名以内にしている。2016年4月1日には、取締役会の機能を補完し、より経営の公正性・透明性を高めるため、指名・報酬等諮問委員会を設置した。さらに、コーポレート・ガバナンス体制の一層の充実を図るため、2018年6月27日開催の第96回定時株主総会において、1名増員となる独立性の高い社外取締役3名を選任した。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、19,335百万円である。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数（株） |
|------|---------------|
| 普通株式 | 1,187,540,000 |
| 計 | 1,187,540,000 |

②【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成30年9月30日） | 提出日現在発行数（株） （平成30年11月8日） | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|----------|--|-----------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通 株式 | 492,507,285 | 492,507,285 | 東京証券取引所 （市場第一部） | 単元株式数 100株 |
| 計 | 492,507,285 | 492,507,285 | — | — |

(注) 「提出日現在発行数」には、平成30年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 （千株） | 発行済株式 総数残高 （千株） | 資本金増減額 （百万円） | 資本金残高 （百万円） | 資本準備金 増減額 （百万円） | 資本準備金 残高 （百万円） |
|--------------------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成30年7月1日～ 平成30年9月30日 | — | 492,507 | — | 100,002 | — | 109,234 |

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合 (%) |
|--|--|---------------|--|
| 旭化成株式会社 | 東京都千代田区有楽町1丁目1-2 | 21,039 | 4.51 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 東京都港区浜松町2丁目11-3 | 20,809 | 4.46 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海1丁目8-11 | 20,027 | 4.29 |
| 第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社) | 東京都千代田区有楽町1丁目13-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12) | 19,681 | 4.22 |
| THE BANK OF NEW YORK MELLON 140042 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部) | アメリカ・ニューヨーク (東京都港区港南2丁目15-1) | 13,477 | 2.89 |
| 積水ハウス株式会社 | 大阪市北区大淀中1丁目1-88 | 11,998 | 2.57 |
| 積水化学グループ従業員持株会 | 大阪市北区西天満2丁目4-4 | 8,524 | 1.82 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5) | 東京都中央区晴海1丁目8-11 | 8,343 | 1.79 |
| STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505225 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部) | アメリカ・ボストン (東京都港区港南2丁目15-1) | 8,037 | 1.72 |
| 株式会社三菱UFJ銀行 | 東京都千代田区丸の内2丁目7-1 | 7,618 | 1.63 |
| 計 | — | 139,557 | 29.94 |

(注) 当社は自己株式を26,507千株(役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式は含めていない)保有しているが、上記大株主からは除外している。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年9月30日現在

| 区分 | 株式数 (株) | 議決権の数 (個) | 内容 |
|-----------------|------------------|-----------|--|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式 (自己株式等) | — | — | — |
| 議決権制限株式 (その他) | — | — | — |
| 完全議決権株式 (自己株式等) | 普通株式 26,560,300 | — | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株 |
| 完全議決権株式 (その他) | 普通株式 465,736,800 | 4,657,368 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 210,185 | — | — |
| 発行済株式総数 | 492,507,285 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 4,657,368 | — |

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄には以下の株式 (議決権) が含まれている。

役員報酬BIP信託 315,000株 (3,150個)

株式付与ESOP信託 201,200株 (2,012個)

② 【自己株式等】

平成30年9月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数 (株) | 他人名義所有株式数 (株) | 所有株式数の合計 (株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%) |
|---------------------------|----------------------|---------------|---------------|--------------|-------------------------|
| (自己保有株式) 積水化学工業株式会社 | 大阪市北区西天満 2丁目4-4 | 26,507,400 | — | 26,507,400 | 5.38 |
| (相互保有株式) 栃木セキスイハイム株式会社 | 栃木県宇都宮市東 宿郷5丁目3-4 | 41,100 | — | 41,100 | 0.00 |
| セキスイハイム東四国株式会社 | 高知県高知市葛島 4丁目1-16 | 11,800 | — | 11,800 | 0.00 |
| 計 | — | 26,560,300 | — | 26,560,300 | 5.39 |

(注) 1. 当該株式数は、上記①「発行済株式」の「完全議決権株式 (自己株式等)」の欄に含まれている。

2. 役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式は、上記自己株式には含まれていない。

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

なお、新日本有限責任監査法人は平成30年7月1日付をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更している。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成30年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 77,996 | 70,565 |
| 受取手形 | ※3 45,959 | ※3 41,903 |
| 売掛金 | 137,304 | 139,534 |
| 有価証券 | 0 | 0 |
| 商品及び製品 | 62,185 | 66,209 |
| 分譲土地 | 30,926 | 33,520 |
| 仕掛品 | 46,984 | 51,957 |
| 原材料及び貯蔵品 | 30,362 | 32,810 |
| 前渡金 | 1,547 | 2,072 |
| 前払費用 | 3,762 | 4,746 |
| 短期貸付金 | 7,230 | 1,803 |
| その他 | 16,537 | 19,417 |
| 貸倒引当金 | △1,597 | △1,296 |
| 流動資産合計 | 459,201 | 463,246 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 93,140 | 96,789 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 77,803 | 80,541 |
| 土地 | 73,299 | 75,916 |
| リース資産（純額） | 10,146 | 10,378 |
| 建設仮勘定 | 14,890 | 27,412 |
| その他（純額） | 10,457 | 11,197 |
| 有形固定資産合計 | 279,738 | 302,236 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 17,640 | 18,430 |
| ソフトウェア | 8,177 | 8,056 |
| リース資産 | 208 | 182 |
| その他 | 25,071 | 26,664 |
| 無形固定資産合計 | 51,097 | 53,333 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 177,707 | 169,537 |
| 長期貸付金 | 1,048 | 1,011 |
| 長期前払費用 | 1,519 | 1,593 |
| 退職給付に係る資産 | 200 | 238 |
| 繰延税金資産 | 12,078 | 14,846 |
| その他 | 13,587 | 14,042 |
| 貸倒引当金 | △2,042 | △2,048 |
| 投資その他の資産合計 | 204,099 | 199,221 |
| 固定資産合計 | 534,935 | 554,790 |
| 資産合計 | 994,137 | 1,018,036 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成30年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | ※3 4,972 | ※3 3,849 |
| 電子記録債務 | 26,639 | 27,378 |
| 買掛金 | 99,208 | 96,251 |
| 短期借入金 | 10,974 | 8,875 |
| コマーシャル・ペーパー | 7,000 | 19,000 |
| 1年内償還予定の社債 | 16 | 16 |
| リース債務 | 3,317 | 3,352 |
| 未払費用 | 40,942 | 39,506 |
| 未払法人税等 | 11,109 | 13,828 |
| 賞与引当金 | 16,886 | 16,772 |
| 役員賞与引当金 | 343 | 144 |
| 完成工事補償引当金 | 1,191 | 1,215 |
| 株式給付引当金 | 138 | 67 |
| 前受金 | 38,798 | 43,929 |
| その他 | 37,511 | 42,087 |
| 流動負債合計 | 299,050 | 316,277 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 10,036 | 10,027 |
| 長期借入金 | 7,966 | 8,785 |
| リース債務 | 7,016 | 7,216 |
| 繰延税金負債 | 4,750 | 4,077 |
| 退職給付に係る負債 | 46,501 | 43,919 |
| 株式給付引当金 | 282 | 319 |
| その他 | 5,774 | 5,623 |
| 固定負債合計 | 82,328 | 79,969 |
| 負債合計 | 381,379 | 396,247 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 100,002 | 100,002 |
| 資本剰余金 | 109,031 | 109,035 |
| 利益剰余金 | 374,101 | 384,281 |
| 自己株式 | △42,461 | △42,811 |
| 株主資本合計 | 540,673 | 550,508 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 46,346 | 40,448 |
| 繰延ヘッジ損益 | △49 | △8 |
| 土地再評価差額金 | 321 | 321 |
| 為替換算調整勘定 | 3,116 | 8,194 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △2,643 | △2,975 |
| その他の包括利益累計額合計 | 47,092 | 45,980 |
| 新株予約権 | 271 | 173 |
| 非支配株主持分 | 24,720 | 25,127 |
| 純資産合計 | 612,757 | 621,789 |
| 負債純資産合計 | 994,137 | 1,018,036 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 534,136 | 554,911 |
| 売上原価 | 360,256 | 376,675 |
| 売上総利益 | 173,879 | 178,236 |
| 販売費及び一般管理費 | ※ 127,879 | ※ 136,071 |
| 営業利益 | 46,000 | 42,165 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 466 | 524 |
| 受取配当金 | 3,459 | 4,013 |
| 持分法による投資利益 | 1,449 | 1,105 |
| 為替差益 | 187 | 2,121 |
| 雑収入 | 2,352 | 1,445 |
| 営業外収益合計 | 7,916 | 9,209 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 267 | 241 |
| 売上割引 | 197 | 199 |
| 特定外壁点検保全費用 | 920 | 1,110 |
| 雑支出 | 3,927 | 3,962 |
| 営業外費用合計 | 5,313 | 5,513 |
| 経常利益 | 48,603 | 45,860 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 2,469 | — |
| 特別利益合計 | 2,469 | — |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | 284 | 191 |
| 固定資産除売却損 | 621 | 636 |
| 特別損失合計 | 906 | 827 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 50,166 | 45,033 |
| 法人税等 | 13,710 | 11,349 |
| 四半期純利益 | 36,455 | 33,683 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 2,249 | 1,111 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 34,206 | 32,572 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 四半期純利益 | 36,455 | 33,683 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 5,413 | △5,849 |
| 繰延ヘッジ損益 | 20 | 40 |
| 為替換算調整勘定 | 7,998 | 5,514 |
| 退職給付に係る調整額 | △380 | △296 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 528 | △83 |
| その他の包括利益合計 | 13,580 | △674 |
| 四半期包括利益 | 50,036 | 33,009 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 47,559 | 31,460 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 2,476 | 1,549 |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日) |
|--------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 50,166 | 45,033 |
| 減価償却費 | 17,599 | 18,459 |
| のれん償却額 | 1,133 | 1,424 |
| 減損損失 | 284 | 191 |
| 固定資産除却損 | 534 | 623 |
| 固定資産売却損益(△は益) | △2,382 | 12 |
| 退職給付に係る負債の増減額(△は減少) | △1,442 | △2,730 |
| 受取利息及び受取配当金 | △3,926 | △4,537 |
| 支払利息 | 465 | 440 |
| 持分法による投資損益(△は益) | △1,449 | △1,105 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 2,565 | 4,965 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | △7,543 | △12,480 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △7,017 | △7,590 |
| 前受金の増減額(△は減少) | 1,072 | 5,126 |
| その他 | △5,729 | △5,263 |
| 小計 | 44,331 | 42,568 |
| 利息及び配当金の受取額 | 4,278 | 4,971 |
| 利息の支払額 | △477 | △424 |
| 法人税等の支払額 | △11,895 | △9,050 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 36,237 | 38,064 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △21,817 | △30,744 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 3,835 | 605 |
| 定期預金の預入による支出 | △221 | △401 |
| 定期預金の払戻による収入 | 19,066 | 1,246 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △2,428 | △2,729 |
| 投資有価証券の売却及び償還による収入 | 770 | 15 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | △12,843 | — |
| 子会社株式の取得による支出 | △727 | △1,483 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △2,171 | △3,238 |
| 短期貸付金の増減額(△は増加) | △847 | 4,643 |
| その他 | 766 | △105 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △16,619 | △32,190 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(△は減少) | △2,299 | △959 |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出 | △1,923 | △1,887 |
| コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少) | — | 12,000 |
| 長期借入れによる収入 | 1,576 | 1,800 |
| 長期借入金の返済による支出 | △2,246 | △2,257 |
| 社債の償還による支出 | △8 | △8 |
| 配当金の支払額 | △9,109 | △9,922 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | △536 | △882 |
| 自己株式の取得による支出 | △10,536 | △12,867 |
| その他 | 316 | 411 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △24,768 | △14,573 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 2,632 | 1,491 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | △2,517 | △7,208 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 89,856 | 76,723 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | 644 | 403 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | ※ 87,982 | ※ 69,918 |

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、積水医療科技(蘇州)有限公司、Veredus Laboratories Pte.Ltd.の2社は重要となったため、連結の範囲に含めている。

なお、従来セキスイパーソナル株式会社及び上武積水株式会社は非連結子会社であったが、セキスイデザインワークス株式会社、セキスイパーソナル株式会社の2社は合併によりセキスイデザインワークス株式会社として、羽生積水株式会社、上武積水株式会社の2社は合併により東日本積水工業株式会社として、それぞれ連結の範囲に含めている。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示している。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

下記の債務についてそれぞれ保証を行っている。

| | 前連結会計年度 (平成30年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日) |
|--|-------------------------|------------------------------|
| (1) ユニット住宅購入者及び従業員持家制度 促進のための住宅ローンの保証債務 | 30,253百万円 | 37,024百万円 |
| (2) その他の保証債務 | 1,923 | 6,815 |

2. 受取手形裏書譲渡高

| | 前連結会計年度 (平成30年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日) |
|-----------|-------------------------|------------------------------|
| 受取手形裏書譲渡高 | 131百万円 | 128百万円 |

※3. 期末日満期手形

四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が当第2四半期連結会計期間末日の残高に含まれている。

| | 前連結会計年度 (平成30年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日) |
|----------|-------------------------|------------------------------|
| (1) 受取手形 | 3,949百万円 | 3,566百万円 |
| (2) 支払手形 | 483 | 304 |

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日) |
|-------------|---|---|
| 運賃荷造費保管料 | 12,723百万円 | 13,609百万円 |
| 従業員給料手当及び賞与 | 38,696 | 40,103 |
| 賞与引当金繰入額 | 9,813 | 10,666 |
| 退職給付費用 | 2,084 | 2,658 |
| 減価償却費 | 4,966 | 6,179 |
| 研究開発費 | 17,909 | 19,335 |

なお、研究開発費は一般管理費のみである。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 89,702百万円 | 70,565百万円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | △1,719 | △647 |
| 現金及び現金同等物 | 87,982 | 69,918 |

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 | 1株当たり配当額 | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------|----------|----------------|----------------|-------|
| 平成29年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 9,113百万円 | 19円 | 平成29年 3月31日 | 平成29年 6月29日 | 利益剰余金 |

(注)平成29年6月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社の株式に対する配当金14百万円が含まれている。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 | 1株当たり配当額 | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---------------------|-------|----------|----------|----------------|----------------|-------|
| 平成29年10月30日 取締役会 | 普通株式 | 9,024百万円 | 19円 | 平成29年 9月30日 | 平成29年 12月1日 | 利益剰余金 |

(注)平成29年10月30日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社の株式に対する配当金12百万円が含まれている。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 | 1株当たり配当額 | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------|----------|----------------|----------------|-------|
| 平成30年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 9,927百万円 | 21円 | 平成30年 3月31日 | 平成30年 6月28日 | 利益剰余金 |

(注)平成30年6月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社の株式に対する配当金13百万円が含まれている。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 | 1株当たり配当額 | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---------------------|-------|----------|----------|----------------|----------------|-------|
| 平成30年10月29日 取締役会 | 普通株式 | 9,785百万円 | 21円 | 平成30年 9月30日 | 平成30年 12月3日 | 利益剰余金 |

(注)平成30年10月29日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社の株式に対する配当金10百万円が含まれている。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注) | 合計 |
|--------------------------|---------|-----------|-----------|---------|------------|---------|
| | 住宅 | 環境・ライフライン | 高機能プラスチック | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1)外部顧客への売上高 | 243,992 | 105,371 | 182,132 | 531,496 | 2,639 | 534,136 |
| (2)セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 398 | 6,682 | 3,391 | 10,472 | 91 | 10,563 |
| 計 | 244,390 | 112,054 | 185,524 | 541,968 | 2,730 | 544,699 |
| セグメント利益又はセグメント損失 (△) | 17,802 | 4,843 | 28,809 | 51,456 | △4,832 | 46,623 |

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィルム型リチウムイオン電池および報告セグメントに含まれない製品の製造、販売およびサービスを行っている。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

| 利益 | 金額 |
|-----------------|--------|
| 報告セグメント計 | 51,456 |
| 「その他」の区分の利益 | △4,832 |
| セグメント間取引消去 | △82 |
| 全社費用(注) | △540 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 46,000 |

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「高機能プラスチック」セグメントにおいて、PT Cayman Limitedの株式を取得し、連結子会社化した。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において6,430百万円である。なお、取得原価の配分が完了していないため、暫定的な金額である。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成30年4月1日 至平成30年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | | その他 (注) | 合計 |
|--------------------------|---------|-----------|-----------|---------|------------|---------|
| | 住宅 | 環境・ライフライン | 高機能プラスチック | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1)外部顧客への売上高 | 246,804 | 104,322 | 201,215 | 552,342 | 2,569 | 554,911 |
| (2)セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 58 | 6,681 | 4,273 | 11,013 | 128 | 11,141 |
| 計 | 246,863 | 111,003 | 205,488 | 563,356 | 2,697 | 566,053 |
| セグメント利益又はセグメント損失 (△) | 17,182 | 4,337 | 27,513 | 49,033 | △5,668 | 43,365 |

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィルム型リチウムイオン電池および報告セグメントに含まれない製品の製造、販売およびサービスを行っている。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

| 利益 | 金額 |
|-----------------|--------|
| 報告セグメント計 | 49,033 |
| 「その他」の区分の利益 | △5,668 |
| セグメント間取引消去 | △145 |
| 全社費用（注） | △1,054 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 42,165 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日) |
|---|---|---|
| (1) 1株当たり四半期純利益 | 71円90銭 | 69円64銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円) | 34,206 | 32,572 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益(百万円) | 34,206 | 32,572 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 475,748 | 467,723 |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 | 71円76銭 | 69円58銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円) | — | — |
| 普通株式増加数(千株) | 849 | 401 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要 | (失効) 新株予約権1種類(平成24年6 月27日決議101個) | (失効) 新株予約権1種類(平成25年6 月26日決議214個) |

(注) 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託に残存する当社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めている。

1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間705千株、当第2四半期連結累計期間590千株である。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

(配当)

当社は、平成30年10月29日開催の取締役会において、次のとおり決議している。

普通株式の配当に関する事項

- | | |
|--------------|------------|
| (1) 配当金の総額 | 9,785百万円 |
| (2) 1株当たり配当額 | 21円 |
| (3) 基準日 | 平成30年9月30日 |
| (4) 効力発生日 | 平成30年12月3日 |
| (5) 配当の原資 | 利益剰余金 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月7日

積水化学工業株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 坂井 俊介 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 押谷 崇雄 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている積水化学工業株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、積水化学工業株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期報告書に添付する形で別途保管している。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていない。